

平成 16年 10月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 12月17日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 9204

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.skymark.co.jp)

代表者名 役職名 代表取締役社長 西久保 慎一

問合せ先 責任者役職名 経理本部長 有森 正和 TEL(03)5402-6767

決算取締役会開催日 平成 16年 12月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 1月 27日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 10月期の業績(平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 10月期	31,778	40.9	1,372	-	1,415	-
15年 10月期	22,554	46.4	291	-	576	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 10月期	1,354	-	7,209.56	7,189.36	-	91.2	15.9	4.5
15年 10月期	794	-	8,385.46	-	-	-	8.5	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 10月期 - 百万円 15年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 10月期 187,899株 15年 10月期 94,748株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 10月期	8,745	2,163	24.7	11,512.34
15年 10月期	9,095	808	8.9	4,302.78

(注) 期末発行済株式数 16年 10月期 187,899株 15年 10月期 187,899株
 期末自己株式数 16年 10月期 -株 15年 10月期 -株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 10月期	1,201	1,039	1,620	1,176
15年 10月期	1,464	515	4,067	2,635

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円 銭	円 銭
通期	13,000	100	1,500	0.00	0.00

(注) 当社は平成16年9月22日開催の臨時株主総会の決議をもって、決算期を3月31日へ変更することが承認されております。これに伴い、上記の業績予想は5ヶ月間の予想数値を記載しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 308円 88銭

(注) 1.平成16年11月1日にゼロ株式会社と合併をいたしました。

2.上記1株当たり予想当期純利益は、平成16年11月1日付の合併に伴う新株式発行後の株式数に基づいて算出しております。

3.上記予想当期純利益は、会社分割による譲渡利益を加算し算出しております。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客様に喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、東京=福岡線を9往復、東京=鹿児島線を4往復、東京=徳島線を4往復、合計17往復34便/日の運航をしております。

平成17年3月の東京=関空線への就航（4往復/日）を皮切りに、今後も羽田空港発着枠を積極的に活用し、国内定期路線の運航をさらに拡充させ利用者利便の向上を図ります。

国際線につきましては、東京（羽田）=ソウル（仁川）の深夜チャーター便を毎週末に2往復運航しており、利用者からは羽田発着の利便性について高い評価を頂いております。他の地域へのチャーター便についても、適宜、その可能性を継続的に検討しております。

コスト

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造を改革します。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総合的なコスト削減を図ります。

サービス

お客様にとってご納得いただける運賃とご予約から目的地ご到着までご満足いただけるサービスを提供することにより、お客様の信頼にお応えいたします。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機を主力に据え、蓄積してきた整備・運航の技術品質を基に、運航路線に適合した高品質な機材の導入を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。業績の改善、拡大はもとより、適宜、合理的な施策を講ずることにより可能な限り早期に累積損失を一扫し、配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性の両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客様に適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともにシステム開発力の充実・コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築します。

「既存概念を克服し競争力のある航空会社として自立する。」

当社は就航以来、利用者に選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより、羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、この変化しつつある環境に呼応し東京国際空港（羽田空港）の発着枠の公正な配分に基づき、更なる健全な事業拡大を行ない競争力のある航空会社として自立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

営業収入の極大化

大手航空会社による運賃攻勢（運賃のマッチング）は終息し、運賃の二極化が進行しております。今後は当社の独自性を活かした運賃やサービスの提供により利用者のリピート率を高めることで旅客営業収入の増大を図ります。

業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

今後、更なる機材導入による増機を図り事業の拡大を目指しますが、運営体制については運航路線の環境に適応すべく、自営、委託を適切に選定するとともに、委託先についても必要に応じ見直しを行い、常にコストパフォーマンスを追求した事業計画を策定します。

また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成を強化し、柔軟で機動力のあるポテンシャルを蓄積していきます。

事業規模の拡大

JAL - JAS 統合に端を発した国内航空事業の再編成を、当社はこれをビジネスチャンスと捉え、名実ともに自立した航空会社として、国内ネットワークの拡充ならびに公正な競争環境の維持に努め、利用者利便の向上に貢献します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

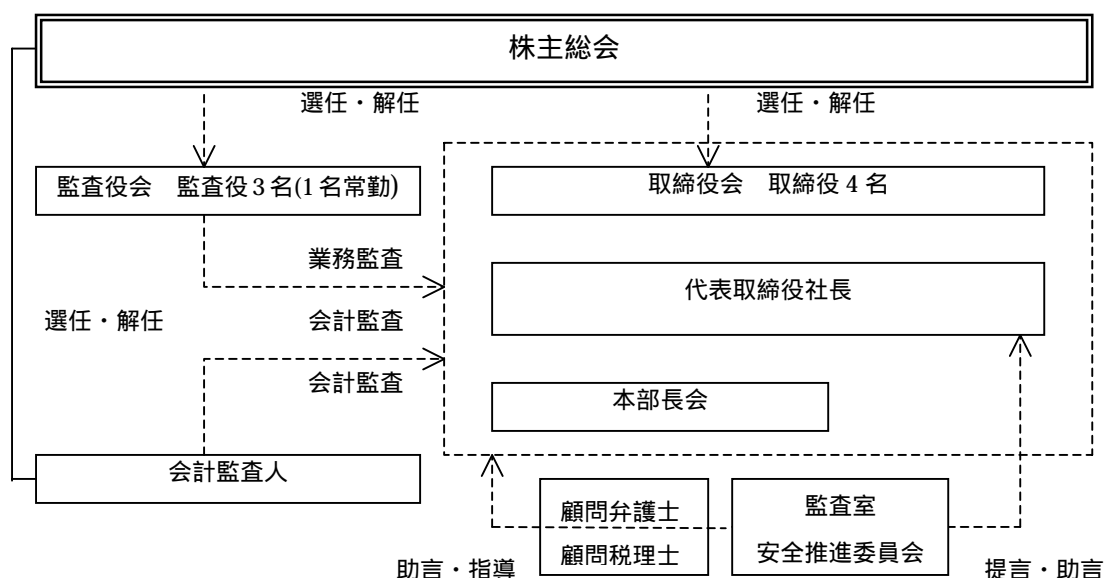
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上を図るため、透明性と健全性の高い、より効率的な経営の実現を果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（全て社外監査役）で構成され、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行を審議・決定する機関として本部長会を設定しており隔週開催しております。また代表取締役社長の直轄部門として監査室および安全推進委員会を設置し、法令・規程の遵守や安全意識の徹底並びに品質向上を重視する観点から、監査室は業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を行い、安全推進委員会は飛行の安全に対する様々な阻害要因の発見・抽出・分析・防止対策の提言を継続的に行っております。また個々の業務執行にあたり、弁護士・税理士と顧問契約を結び、疑義が生じた場合は適宜、法務・税務について適切な助言・指導を受ける体制をとっております。

業務執行および監督に係わるコーポレートガバナンスシステムは以下のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役のうち1名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	51,122 千円
監査役の年間報酬総額	7,312 千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10,000 千円
上記以外の報酬	3,000 千円

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

1. 当社の取締役会を構成する各取締役は、実質的な執行役として主要事業部門の内的業務に対し直接的に指揮を行なうことを基本とし、人員については合理的な最少人員（取締役 4 名）で構成することにより現実的で有用な経営情報をもとにした合議体として、取締役会は適格かつ迅速な意思決定を行なっています。この度、当社では緻密な業務執行が求められる財務・人事各業務について、その業務の執行者 2 名を執行役員として位置付け、執行責任と経営責任を分担させることによって執行管理機能の充実を図る目的とした執行役員制度の導入を決定しています。これにより取締役会は経営の意思決定および監督機能と一部執行管理を分離させ、構成する取締役 2 名は執行の担務からはずれますが、取締役会の機能として経営判断と戦略策定に専念出来る体制を確立させ企業価値の向上を目指します。
2. 経営の公正性、透明性の確保の観点から、マスコミ等に対する広報活動およびホームページにおける企業・IR 情報などの情報開示の充実に努めました。
3. 社内就業規則の全面的な改訂作業の実施を行ないました。また新たにコンプライアンス規程を策定し、規範の遵守の徹底に努めます。
4. 監査役・監査室による厳格な業務監査の実施、半期毎に実施される監査法人による会計監査および四半期毎のレビューを実施しました。

（ 6 ） 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社エイチ・アイ・エスの持分法による連結対象会社（その他の関係会社）と位置付けられております。

設立時から一部役員の兼務等の人事交流、直接借入および金融機関借入への保証等の支援を受けてまいりましたが、当期において、当社は株式会社エイチ・アイ・エスからの借入金を全額返済いたしました。

今後は、大手旅行会社と航空会社というそれぞれの立場で、経済合理性に基づく透明性の高い強力なビジネスパートナーとしての関係を継続していきたいと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市場の持ち直しなど、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の伸び悩みや雇用不安の継続など、依然として厳しい状況で推移しております。

航空業界においては、イラク戦争やSARSの影響を受けた前期からは、国内航空需要は若干の上昇傾向を示しております。また、再編が一段落した航空各社もそれぞれの状況が変化中、当社は着々と事業基盤を固めつつ自立した航空会社として、社会的期待に応えるべく努力してまいりました。

このような状況の下、当社におきましては、採算性を勘案し平成15年11月末で東京＝青森線を休止いたしました。12月からは使用機材を5機（1機増）体制とし、東京＝福岡線を7往復から9往復、東京＝鹿児島線を3往復から4往復、東京＝徳島線を2往復から4往復と資源の集約化を図り各月におきまして昨年を上回る業績をあげることができました。業務の改善においては、ゼロ株式会社と開発を進めてきました新たな航空券予約システムを6月より稼働を開始し、お客様にとりまして航空券の予約購入・決済がより一層便利なものとなりました。

一方、事業基盤強化策の大きな柱としてこのゼロ株式会社と7月30日に合併契約書締結をし、11月1日に合併をするに至りました。これにより当社は豊富な資金を受継ぐと同時に、ゼロが持っていたシステム開発力を自社に取り込むことにより、お客様にとりまして一層ご利用しやすい環境を順次提供できることが可能となり、業務効率の改善においても短期間で効果が期待できる環境が整うこととなります。また、この資金の一部により借入金を一掃し、健全な財務体質を実現することとなりました。

しかしながら、予想を超える原油価格の高騰に伴う燃料費の増加に対処するため9月より運賃の値上げを余儀なくされ、お客様にその一部（100円）をご負担いただいておりますが、昨今、大手航空各社が原油高による運賃値上げを相次ぎ選択中、当社においては来年2月から自助努力により値上げ前の運賃に戻すことといたしました。

貨物・郵便事業においては、当社販売ネットワークが確立した結果、月間1億円程度の安定した収益基盤を形成することができ当事業収益として前年対比80%増の13.2億円と大幅な増収を図ることができました。

なお、全日本空輸株式会社からリースを受けていました航空機材1機は平成16年9月に返還しております。平成16年6月に導入を予定しておりました代替機材は11月に導入が延期となり、その影響で9月初旬から10月末までの間、442便を運休いたしました。高需要期でなかったこともあり、ご利用便の事前の振替等、お客様のご協力をいただき収入の減少抑止に努め、費用削減効果とあいまって運休による業績への影響を極力回避することができました。

当期における、国内線旅客搭乗実績は次のとおりです。

	平成15年		平成16年										第8期平均
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
東京 - 福岡線	75%	64%	62%	65%	73%	64%	65%	64%	66%	75%	72%	72%	68%
東京 - 鹿児島線	72%	54%	55%	59%	66%	55%	60%	52%	60%	78%	66%	58%	61%
東京 - 青森線	38%												38%
東京 - 徳島線	50%	32%	36%	39%	48%	42%	50%	44%	45%	63%	50%	53%	46%

以上の結果、当期における事業収益は31,778百万円(前期比40.9%増)、経常利益は1,415百万円(前期576百万円)、当期純利益は1,354百万円(前期795百万円)と会社設立以来初めて黒字を達成することとなりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

第9期におきましては、平成16年12月からの東京国際空港（羽田空港）における第2空港ビルの供用開始に伴いボーディングブリッジ（搭乗橋）の利用拡大、平成17年2月にはチェックインカウンターの拡充等、空港施設の利用環境を改善いたします。それとあわせて従来のチェックインならびに搭乗口でのお手続きを一新し、よりスムーズにご利用いただける環境を実現いたします。また、携帯電話からも航空券のご予約が行なえるシステムを開発中であり、さらなるお客様の利便性の向上を図ります。

平成17年2月にBoeing社製767-300型機材・1機の追加導入を行い、航空機6機体制のもと、同年3月11日からは新たに東京=関空線へ就航（4往復/日）し、4路線・42便/日とする路線拡充の準備を進めてまいります。

貨物郵便事業につきましては、引続き月間1億円程度の安定的収益が見込まれ、国際線につきましては、毎週末の定期的な羽田=ソウル（仁川）の深夜チャーター運航を継続し、祝祭日等の高需要日には追加的な運航を計画しております。

結果といたしまして、第9期（平成16年11月1日～平成17年3月31日）におきましては、売上高130億円、経常利益1億円、当期純利益15億円を計上する見込みであります。

なお、第9期は決算期を変更したことにより5ヶ月間としております。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前会計年度と比較して1,458百万円キャッシュアウトフローとなり、当期末の現金及び現金同等物残高は、1,176百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度と比較して2,665百万円増加し1,201百万円のキャッシュインフローと改善しました。主な要因は、税引前当期純利益1,369百万円の計上(前年度は税引前純損失776百万円)、売上債権の増加額の減少(前年度比725百万円の減少)、前払費用の減少(前年度比446百万円の減少)、前受旅客収入金の減少(前年度比693百万円の減少)であります。

(投資キャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度と比較して523百万円減少し1,039百万円のキャッシュアウトフローとなりました。航空機材・空港設備拡充を目的とした車輛、備品の購入等による支出の増加が主な要因であります。

(財務キャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成15年10月期に株式発行により4,437百万円の資金調達をしたため、前会計年度と比較して5,687百万円減少し、借入金の返済により1,620百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期
自己資本比率(%)	86.3	64.7	8.9	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	254.1	172.8	124.4	232.0
債務償還年数(年)				2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ				24.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年10月期、平成14年10月期及び平成15年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

経営上の重要な契約についての現況

(1) 運航乗員の提供契約等

当期末現在におきまして当社の運航乗員は、国内航空会社を定年退職し当社に入社した機長(9名)および PARC Aviation Ltd. (アイルランドにある航空機パイロット提供会社)ならびに Rishworth 社(同・在ニュージーランド)から提供を受けている外国人機長(計19名)、直接雇用外国人機長(1名)、自社養成副操縦士(26名)、訓練中の副操縦士16名、総合計71名で編成しております。

(2) 航空機材リース契約

当社は、AIRCRAFT SPC - 8, INC. (International Lease Finance Corporation (以下、ILFC)の100%出資の特別目的会社)から航空機材2機(Boeing社767-300ER型機)、AIRCRAFT SPC - 11, INC. (ILFCの100%出資の特別目的会社)から航空機材1機(Boeing社767-300ER型機)、ノルウェーのGECAS Aircraft Leasing Norway AS社から航空機材1機(Boeing社B767-300ER型機)をそれぞれオペレーティング・リースにより調達いたしております。(リース機材総数:4機)

さらに、ロイヤルブルネイ航空(ブルネイ国)より平成16年11月導入予定で航空機材1機(Boeing社767-300ER型機)をオペレーティング・リースにより調達すべく契約を締結しております。

なお、当期末現在におきまして、当該リース契約の解除権行使に該当する事象等は当社および各リース会社の双方に生じておりません。

(3) 航空機整備ならびに部品の調達について

航空機の整備につきましては運航整備(飛行前・飛行間点検)ならびにA整備(定時軽整備)につきましては自営で行なっておりますが、重整備ならびに機材故障時等の修復に備え、全日本空輸株式会社と包括整備契約を締結し、コストを抑えながら航空機の機材品質の維持を図っております。

また、航空機部品につきましても機材数の増加に伴い、FLS Aerospace Limited社(英国の航空機部品供給会社)に加え、包括整備契約に基づき全日本空輸株式会社からも供給を受けられる体制といたしました。

今後も多くの皆様に、気軽で便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 財務諸表
(貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成15年10月31日現在)		第 8 期 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 2	2,735,134		1,176,995		1,558,138
2. 営業未収入金 1	1,629,321		1,662,792		33,470
3. 貯蔵品	4,070		-		4,070
4. 未収入金	123,684		151,566		27,882
5. 未収消費税等	348,294		-		348,294
6. 前払費用	733,012		705,589		27,422
7. 繰延ヘッジ損失	115,404		-		115,404
8. その他	13,400		20,150		6,750
9. 貸倒引当金	14,732		42,270		27,537
流動資産合計	5,687,588	62.5	3,674,823	42.0	2,012,764
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 航空機材	304,777		368,802		
減価償却累計額	52,914	251,862	131,468	237,334	14,528
(2) 建物	212,577		252,191		
減価償却累計額	97,813	114,763	115,096	137,094	22,330
(3) 車両運搬具	119,158		172,243		
減価償却累計額	61,074	58,083	107,075	65,167	7,084
(4) 器具備品	285,955		344,519		
減価償却累計額	142,031	143,923	204,673	139,845	4,078
(5) 建設仮勘定	-		-	466,979	466,979
有形固定資産合計	568,634	6.3	1,046,422	12.0	477,787
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	12,720		11,085		1,635
(2) 電話加入権	10,542		10,542		-
(3) ソフトウエア	55,430		23,908		31,522
無形固定資産合計	78,693	0.9	45,535	0.5	33,158
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	58,800		58,800		-
(2) 関係会社出資金	1,800		1,800		-
(3) 長期前払費用	-		185,594		185,594
(4) 敷金・保証金	1,180,045		1,568,783		388,737
(5) 長期貸付金	14,535		12,665		1,870
(6) 長期預け金	1,240,588		1,928,637		688,049
(7) その他	11,976		11,451		525
(8) 貸倒引当金	14,535		12,665		1,870
投資その他の資産合計	2,493,210	27.4	3,755,065	42.9	1,261,855
固定資産合計	3,140,538	34.6	4,847,023	55.4	1,706,485
繰延資産					
1. 開発費	267,449		223,898		43,551
繰延資産合計	267,449	2.9	223,898	2.6	43,551
資産合計	9,095,576	100.0	8,745,745	100.0	349,830

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 (平成 15 年 10 月 31 日現在)		第 8 期 (平成 16 年 10 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 営業未払金	1,837,622		1,530,330		307,291
2. 短期借入金	1,440,000		2,400,000		960,000
3. 関係会社短期借入金	550,000		-		550,000
4. 未払金	-		388,666		388,666
5. 未払費用	66,875		72,688		5,813
6. 未払法人税等	23,982		20,988		2,994
7. 前受旅客収入金	1,025,387		659,078		366,309
8. 前受金	53,346		-		53,346
9. 預り金	45,204		34,944		10,260
10. 定期整備引当金	818,422		759,236		59,186
11. 未払消費税等	-		144,460		144,460
12. デリバティブ債務	115,404		-		115,404
13. その他	91,706		4,053		87,653
流動負債合計	6,067,953	66.7	6,014,446	68.8	53,506
固定負債					
1. 関係会社長期借入金	2,030,000		-		2,030,000
2. 定期整備引当金	162,795		538,881		376,085
3. その他	26,339		29,261		2,922
固定負債合計	2,219,134	24.4	568,142	6.5	1,650,992
負債合計	8,287,087	91.1	6,582,588	75.3	1,704,498
(資本の部)					
資本金	6,647,964	73.1	6,647,964	76.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	6,180,939	68.0	6,180,939	70.7	-
資本剰余金合計	6,180,939	68.0	6,180,939	70.7	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	12,020,414	132.2	10,665,745	122.0	1,354,668
利益剰余金合計	12,020,414	132.2	10,665,745	122.0	1,354,668
資本合計	808,488	8.9	2,163,157	24.7	1,354,668
負債資本合計	9,095,576	100.0	8,745,745	100.0	349,830

(損 益 計 算 書)

(単位：千円)

科 目	第 7 期			第 8 期			比較増減 (は減)
	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日			自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額
事 業 収 益			%			%	
1. 航 空 事 業 収 入	22,170,639			31,323,291			
2. 附 帯 事 業 収 入	383,725	22,554,365	100.0	454,892	31,778,184	100.0	9,223,819
事 業 費							
1. 航 空 事 業 費	20,782,731			27,835,552			
2. そ の 他	97,241	20,879,973	92.6	126,214	27,961,767	88.0	7,081,793
営 業 総 利 益		1,674,391	7.4		3,816,417	12.0	2,142,025
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	488,508			670,854			
2. 広 告 宣 伝 費	295,118			469,927			
3. 給 与 手 当 等	537,612			556,039			
4. 福 利 厚 生 費	65,241			97,349			
5. 旅 費 交 通 費	38,082			36,054			
6. 通 信 シ ス テ ム 費	126,740			118,396			
7. 業 務 委 託 費	97,051			120,711			
8. 支 払 手 数 料	123,307			184,389			
9. 賃 借 料	60,675			58,008			
10. 消 耗 器 具 備 品 費	16,231			22,258			
11. 減 価 償 却 費	8,312			18,846			
12. 長 期 前 払 費 用 償 却	27,895			-			
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,404			27,537			
14. そ の 他	70,934	1,966,117	8.7	63,707	2,444,083	7.7	477,966
営 業 利 益 又 は 損 失 ()		291,725	1.3		1,372,334	4.3	1,664,059

(単位：千円)

科 目	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日			第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日			比較増減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	78			31			
2. 違 約 金 収 入	73,706			131,409			
3. 商品スワップ解約益	-			39,800			
4. そ の 他	45,183	118,968	0.5	32,786	204,027	0.7	85,059
営業外費用							
1. 支 払 利 息 1	111,116			53,173			
2. 為 替 差 損	207,782			95,626			
3. 新 株 発 行 費	62,954			-			
4. 貸倒引当金繰入額	6,500			-			
5. そ の 他	14,920	403,272	1.8	12,384	161,184	0.5	242,087
経常利益又は損失()		576,030	2.6		1,415,176	4.5	1,991,207
特別利益							
1. 整備引当金戻入益	22,325	22,325	0.1	1,870	1,870	0.0	20,455
特別損失							
1. 固定資産売却損	-			348			
2. 固定資産除却損 2	14,818			47,090			
3. 特別運休損失	207,883	222,701	0.9	-	47,439	0.2	175,262
税引前当期純利益又は損失()		776,406	3.4		1,369,607	4.3	2,146,014
法人税、住民税及び事業税		18,101	0.1		14,939	0.0	3,162
当期純利益又は損失()		794,508	3.5		1,354,668	4.3	2,149,176
前期繰越損失		11,225,905			12,020,414		794,508
当期未処理損失		12,020,414			10,665,745		1,354,668

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期	第 8 期
		自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は損失()		776,406	1,369,607
2. 減価償却費		237,696	322,685
3. 長期前払費用償却額		117,375	44,683
4. 新株発行費		62,954	
5. 貸倒引当金の増加額		16,904	25,667
6. 定期整備引当金の増加額		484,997	316,899
7. 受取利息及び配当金		78	31
8. 支払利息		111,116	53,173
9. 為替差損		92,187	34,372
10. 固定資産売却損			348
11. 固定資産除却損		14,818	47,090
12. 売上債権の増加額		759,402	33,470
13. 棚卸資産の増減額(は増加額)		2,481	1,369
14. 前払費用の増減額(は増加額)		421,725	25,210
15. 未収入金の増減額(は増加額)		87,528	27,882
16. 長期預け金の増加額		506,950	688,049
17. 開発費の増加額		334,311	29,139
18. 仕入債務の増減額(は減少額)		343,244	307,291
19. 前受旅客収入金の増減額(は減少額)		326,876	366,309
20. 未収消費税等の増減額(は減少額)		348,294	348,294
21. 未払消費税等の増減額(は減少額)		86,181	144,460
22. その他の資産の増加額		138,827	118,823
23. その他の負債の増加額		140,187	105,141
小計		1,338,770	1,268,008
24. 利息及び配当金の受取額		78	31
25. 利息の支払額		109,777	49,358
26. 法人税等の支払額		16,025	17,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,464,495	1,201,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		100,022	
2. 定期預金の払戻による収入		100,005	100,022
3. 有形固定資産の取得による支出		247,425	711,734
4. 有形固定資産の売却による収入			150
5. 無形固定資産の取得による支出		7,125	6,366
6. 敷金・保証金の差入による支出		215,029	466,123
7. 敷金・保証金の返還による収入		1,764	42,989
8. 貸付金の回収による収入		7,598	1,870
9. 関係会社株式の取得による支出		55,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		515,234	1,039,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		5,600,000	2,400,000
2. 短期借入金の返済による支出		5,970,000	1,990,000
3. 長期借入金の返済による支出			2,030,000
4. 株式の発行による収入		4,437,045	
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,067,045	1,620,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	23
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,087,275	1,458,116
現金及び現金同等物期首残高		547,836	2,635,111
現金及び現金同等物期末残高		2,635,111	1,176,995

(損 失 処 理 案)

(単 位 : 千 円)

科 目	第 7 期 (平成 16 年 1 月 28 日)	第 8 期 (平成 17 年 1 月 27 日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処理損失	12,020,414	10,665,745	1,354,668
損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		6,180,939	6,180,939
次期繰越損失	12,020,414	4,484,806	7,535,607

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日及び開催予定日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式等 同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	_____
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10 年</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 3 年～15 年 航空機材 10 年 車輛運搬具 2 年～6 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(2) 開発費 商法施行規則の規定する償却期間(5 年間)により、每期均等償却しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 開発費 同左</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 定期整備引当金 同左</p>
8.収益及び費用の計上基準	<p>事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。</p>	<p>同左</p>
9.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
10.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左
12. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会 計 方 針 の 変 更

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
<p>(開発費)</p> <p>当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上しておりましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に渡り均等償却する方法を採用しました。</p> <p>この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要があり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及ぶことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なおこの変更により、従来の方と比べて事業費が267,449千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部及び損失処理計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
<p>前期までは独立科目で掲記していた長期前払費用(当期末残高 525 千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、88,085 千円含まれております。</p>	<p>前期までは独立科目で掲記していた貯蔵品(当期末残高 2,700 千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた前受金(当期末残高 4,053 千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において、資産総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当期において、資産総額の 100 分の 1 を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未払金」は 91,706 千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 期 (平成 15 年 10 月 31 日現在)	第 8 期 (平成 16 年 10 月 31 日現在)																																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">134,828 千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">100,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">220,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">40,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">187,899 株</td> </tr> </table> <p>4. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">12,020,414 千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	134,828 千円	担保差入資産		預金	100,022 千円	債務の内容		短期借入金	700,000 千円	会社が発行する株式	普通株式	220,000 株		優先株式	40,000 株	発行済株式総数	普通株式	187,899 株	12,020,414 千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">197,497 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">710,000 株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">優先株式</td> <td style="text-align: right;">40,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">187,899 株</td> </tr> </table> <p>4. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">10,665,745 千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	197,497 千円	会社が発行する株式	普通株式	710,000 株		優先株式	40,000 株	発行済株式総数	普通株式	187,899 株	10,665,745 千円
営業未収入金	134,828 千円																																
担保差入資産																																	
預金	100,022 千円																																
債務の内容																																	
短期借入金	700,000 千円																																
会社が発行する株式	普通株式	220,000 株																															
	優先株式	40,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	187,899 株																															
12,020,414 千円																																	
営業未収入金	197,497 千円																																
会社が発行する株式	普通株式	710,000 株																															
	優先株式	40,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	187,899 株																															
10,665,745 千円																																	

(損益計算書関係)

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																												
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 70,512 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,011 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">備品</td><td style="text-align: right;">3,291</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,062</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> </table>	建物	3,011 千円	車輛	453	備品	3,291	ソフトウェア	8,062	<hr/>		計	14,818	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 35,485 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,693 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輛</td><td style="text-align: right;">8,957</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">備品</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商標権</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">47,090</td></tr> </table>	建物	15,693 千円	車輛	8,957	備品	2,790	ソフトウェア	18,590	商標権	632	長期前払費用	425	<hr/>		計	47,090
建物	3,011 千円																												
車輛	453																												
備品	3,291																												
ソフトウェア	8,062																												
<hr/>																													
計	14,818																												
建物	15,693 千円																												
車輛	8,957																												
備品	2,790																												
ソフトウェア	18,590																												
商標権	632																												
長期前払費用	425																												
<hr/>																													
計	47,090																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,735,134 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">100,022</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,635,111</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,735,134 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	100,022	<hr/>		現金及び現金同等物	2,635,111	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,176,995 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,176,995</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,176,995 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金		<hr/>		現金及び現金同等物	1,176,995
現金及び預金勘定	2,735,134 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	100,022																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	2,635,111																
現金及び預金勘定	1,176,995 千円																
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金																	
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,176,995																

(リース取引関係)

第7期 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	第8期 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>193,584</td> <td>125,927</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,414</td> <td>44,286</td> <td>8,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>68,847</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,806</td> <td>306,717</td> <td>146,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	193,584	125,927	器具備品	52,414	44,286	8,128	ソフトウェア	80,880	68,847	12,032	合計	452,806	306,717	146,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>245,130</td> <td>74,381</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>31,277</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>78,571</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>354,979</td> <td>79,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	245,130	74,381	器具備品	33,948	31,277	2,670	ソフトウェア	80,880	78,571	2,308	合計	434,340	354,979	79,360
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	319,511	193,584	125,927																																						
器具備品	52,414	44,286	8,128																																						
ソフトウェア	80,880	68,847	12,032																																						
合計	452,806	306,717	146,088																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車両運搬具	319,511	245,130	74,381																																						
器具備品	33,948	31,277	2,670																																						
ソフトウェア	80,880	78,571	2,308																																						
合計	434,340	354,979	79,360																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69,086千円	1年超	85,208千円	合計	154,294千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,778千円	1年超	27,375千円	合計	85,153千円																												
1年内	69,086千円																																								
1年超	85,208千円																																								
合計	154,294千円																																								
1年内	57,778千円																																								
1年超	27,375千円																																								
合計	85,153千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,242千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,200千円	減価償却費相当額	89,542千円	支払利息相当額	10,242千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,635千円	減価償却費相当額	67,027千円	支払利息相当額	5,432千円																												
支払リース料	99,200千円																																								
減価償却費相当額	89,542千円																																								
支払利息相当額	10,242千円																																								
支払リース料	74,635千円																																								
減価償却費相当額	67,027千円																																								
支払利息相当額	5,432千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算出方法	(5) 利息相当額の算出方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,933,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,023,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,957,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,933,431千円	1年超	9,023,719千円	合計	11,957,150千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,521,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,180,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,701,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,521,025千円	1年超	9,180,591千円	合計	12,701,617千円																												
1年内	2,933,431千円																																								
1年超	9,023,719千円																																								
合計	11,957,150千円																																								
1年内	3,521,025千円																																								
1年超	9,180,591千円																																								
合計	12,701,617千円																																								

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、両者とも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の管理は担当部門（経理担当・財務担当）間の相互チェックにより行っております。なお、取引の状況については、定期的に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

第7期（自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

第8期（自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日）

期末日現在、取引の残高がないため該当事項はありません。

（ 税 効 果 会 計 関 係 ）

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 3,652,590 千円 回数券売上否認 19,560 定期整備引当金否認 396,608 貸倒引当金否認 11,038 その他 2,518 ----- (繰延税金資産小計) 4,082,316 評価性引当額 4,082,316 繰延税金資産合計	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,956,317 千円 回数券売上否認 34,866 定期整備引当金否認 528,204 為替差損否認 112,877 貸倒引当金否認 21,599 未払賞与否認 12,488 未払費用否認 10,168 その他 2,379 ----- (繰延税金資産小計) 2,761,172 評価性引当額 2,761,172 繰延税金資産合計
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 評価性引当額の増減 26.6 繰越欠損金の充当 70.2 住民税均等割 1.1 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1

(注) 前事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

第7期(自平成14年11月1日至平成15年10月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第8期(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第7期 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日		第8期 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
1株当たり純資産額	4,302円78銭	1株当たり純資産額	11,512円34銭
1株当たり当期純損失	8,385円46銭	1株当たり当期純利益	7,209円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,189円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第7期	第8期
	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	794,508	1,354,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	794,508	1,354,668
期中平均株式数(株)	94,748	187,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		527
新株予約権(株)		527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年1月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 325個

(重要な後発事象)

<p>第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日</p>	<p>第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日</p>
	<p>(ゼロ株式会社との合併)</p> <p>当社はゼロ株式会社と平成16年7月30日に合併契約書を締結し、平成16年11月1日をもって当社を存続会社として合併をいたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、平成 8 年11月に設立され定期航空輸送事業を、ゼロ株式会社は、昭和61年12月に設立されインターネットサービス事業を行ってまいりました。</p> <p>今後は両社の長所を活かし、ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を、スカイマークエアラインズ株式会社の航空事業に付加することにより、競争力を増強し、経営基盤の強化をはかることができると判断いたしました。</p> <p>両社の統合により、より強靱な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に寄与できるものと考えております。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社が存続会社となり、ゼロ株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株式の発行</p> <p>当社は、合併に際し普通株式71,100株を発行し、合併期日前日の最終のゼロ株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.5株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金</p> <p>当社は、合併により資本金を増加せず、全て資本準備金としました。</p> <p>(5) 合併期日 平成16年11月1日</p> <p>(6) 合併に際し引き継いだ財産</p> <p>ゼロ株式会社は、平成 16 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を、合併期日において引き継ぎました。</p> <p>なお、合併に際しゼロ株式会社より引き継いだ資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日</p>																																						
	<p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">5,730,287千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">653,355千円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94,018千円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,203千円</td></tr> <tr><td> 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">556,134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383,642千円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動負債</td><td style="text-align: right;">1,810,395千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818,525千円</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">4,565,117千円</td></tr> </table> <p>(7) 旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業の吸収分割</p> <p>合併期日をもって、旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社が営業を承継いたしました。会社分割の概要は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">会社分割の目的</p> <p>当社は旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業を通じて培われたシステム開発力を航空事業に付加し、経営基盤の強化をはかるため、旧ゼロ株式会社の経営する営業のうち、インターネットサービスに関する営業を分割し、グローバルメディアオンライン株式会社に承継しました。</p> <p style="padding-left: 2em;">会社分割の方法</p> <p>旧ゼロ株式会社のインターネットサービス事業をグローバルメディアオンライン株式会社に承継させる吸収分割としました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>グローバルメディアオンライン株式会社は本分割に際して普通株式890,100株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割に際し、グローバルメディアオンライン株式会社が承継した資産および負債の主要な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">127,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,851千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,448千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">4,954千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,887千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39,233千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,714千円</td></tr> </table>	流動資産	5,730,287千円	固定資産	653,355千円	有形固定資産	94,018千円	無形固定資産	3,203千円	投資その他の資産	556,134千円	資産合計	6,383,642千円	流動負債	1,810,395千円	固定負債	8,130千円	負債合計	1,818,525千円	差引正味財産	4,565,117千円	売掛金	127,320千円	貸倒引当金	3,851千円	前払費用	1,038千円	商標権	683千円	電話加入権	2,448千円	保証金	4,954千円	建物	1,887千円	工具器具備品	39,233千円	資産合計	173,714千円
流動資産	5,730,287千円																																						
固定資産	653,355千円																																						
有形固定資産	94,018千円																																						
無形固定資産	3,203千円																																						
投資その他の資産	556,134千円																																						
資産合計	6,383,642千円																																						
流動負債	1,810,395千円																																						
固定負債	8,130千円																																						
負債合計	1,818,525千円																																						
差引正味財産	4,565,117千円																																						
売掛金	127,320千円																																						
貸倒引当金	3,851千円																																						
前払費用	1,038千円																																						
商標権	683千円																																						
電話加入権	2,448千円																																						
保証金	4,954千円																																						
建物	1,887千円																																						
工具器具備品	39,233千円																																						
資産合計	173,714千円																																						

第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																				
	<p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,939千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">34,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">8,130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,621千円</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td style="text-align: right;">106,093千円</td></tr> </table> <p>(資本の減少)</p> <p>当社は、平成 16 年 12 月 17 日開催の取締役会において、資本の欠損填補を目的とする資本の減少決議をしております。</p> <p>(1) 資本減少の方法 発行済株式数の減少は行わず、資本の額のみを減少する方法とします。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額 6,647,964,000 円を 4,484,806,875 円減少して 2,163,157,125 円とします。なお、減資につきましては定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。</p> <p>(3) 減資の日程(予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株主総会決議日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 1 月 27 日</td></tr> <tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 2 月 28 日</td></tr> <tr><td>減資の効力発生日</td><td style="text-align: right;">平成 17 年 3 月 1 日</td></tr> </table>	買掛金	23,939千円	未払金	580千円	前受金	34,922千円	その他	49千円	預り保証金	8,130千円	負債合計	67,621千円	差引正味財産	106,093千円	株主総会決議日	平成 17 年 1 月 27 日	債権者異議申述最終期日	平成 17 年 2 月 28 日	減資の効力発生日	平成 17 年 3 月 1 日
買掛金	23,939千円																				
未払金	580千円																				
前受金	34,922千円																				
その他	49千円																				
預り保証金	8,130千円																				
負債合計	67,621千円																				
差引正味財産	106,093千円																				
株主総会決議日	平成 17 年 1 月 27 日																				
債権者異議申述最終期日	平成 17 年 2 月 28 日																				
減資の効力発生日	平成 17 年 3 月 1 日																				

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業別売上高明細表

(単位：千円)

事業別	科目(事業内容)	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日		第 8 期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
国際線	旅客収入(国際線チャーター便による旅客の運送)	372,935	1.65	639,328	2.01	266,392
国内線	旅客収入(定期の航空機による旅客の運送)	21,062,659	93.39	29,363,606	92.40	8,300,946
	貨物収入(定期の航空機による貨物の運送)	735,043	3.26	1,320,356	4.1	585,312
国際線・国内線合計		22,170,639	98.30	31,323,291	98.57	9,152,652
附帯事業	附帯事業収入(航空運送に附帯関連する事業)	383,725	1.70	454,892	1.43	71,167
合 計		22,554,365	100.00	31,778,184	100.0	9,223,819

(2) 受注実績

当社は受注生産形態をとっておりません。よって該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

辞任取締役 今井 仁 (平成 16 年 11 月 1 日付)

就任取締役 不破義夫 (販売本部長委嘱)(平成 16 年 11 月 1 日付)

辞任監査役 花房満昭 (非常勤) (平成 16 年 11 月 1 日付)

就任監査役 向井 努 (非常勤) (平成 16 年 11 月 1 日付)

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。